

掛川市公共施設再配置方針に係る市民アンケート集計結果（詳細）

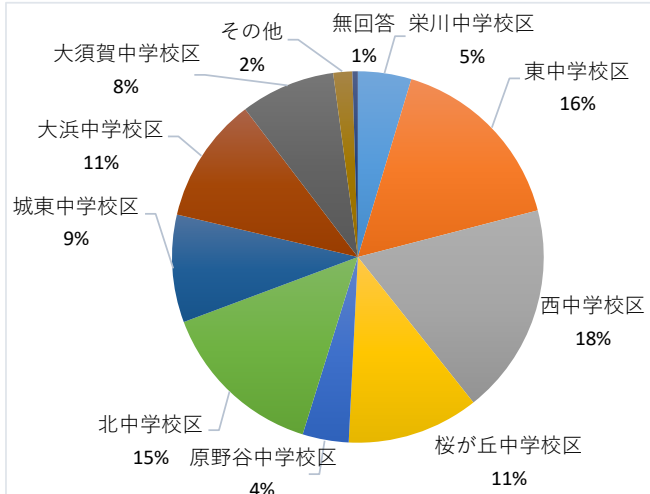
1.1. ご自身について

1.1.1. お住まいの学区

学区別にみると、西中学校区が18.3%で最も多く、原野谷中学校区が4.0%で最も少ない割合であり、概ね各中学校区の人口割合と同様の回答割合でした。

区域別にみると、掛川区域は69.3%、大東区域は20.3%、大須賀区域は8.2%でした。

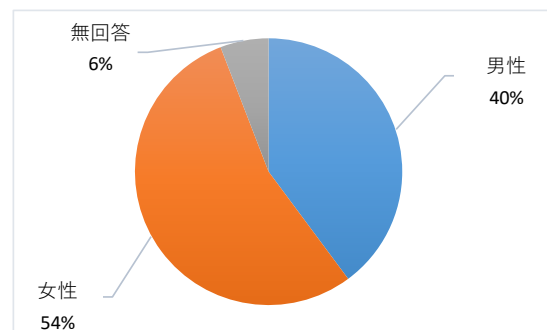
項目	回答数	割合
栄川中学校区	177	4.6%
東中学校区	622	16.3%
西中学校区	700	18.4%
桜が丘中学校区	437	11.5%
原野谷中学校区	153	4.0%
北中学校区	553	14.5%
城東中学校区	357	9.4%
大浜中学校区	418	11.0%
大須賀中学校区	314	8.2%
その他	63	1.7%
無回答	18	0.5%
計	3,812	



1.1.2. 性別

性別は、女性が54.3%と比較的高い割合でした。

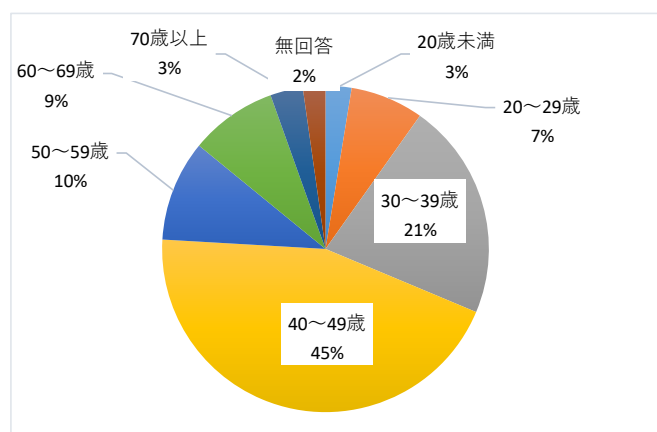
項目	回答数	割合
男性	1,519	39.8%
女性	2,070	54.3%
無回答	223	5.8%
計	3,812	



1.1.3. 年齢

年齢は、30歳～49歳の子育て世代が66.1%と高い割合でした。

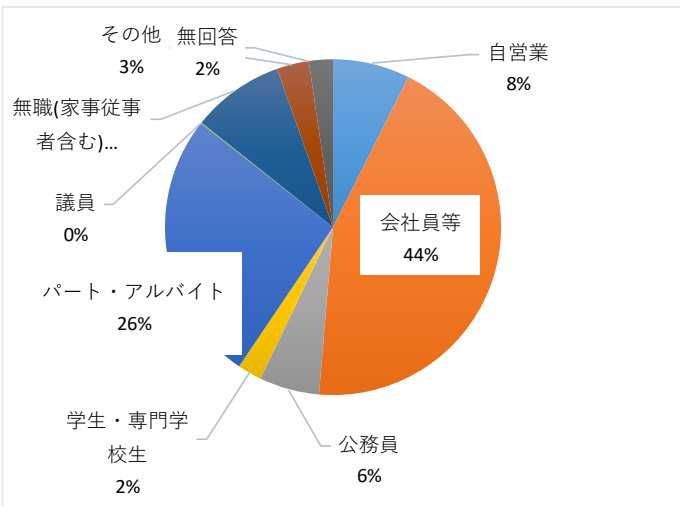
項目	回答数	割合
20歳未満	98	2.6%
20～29歳	276	7.2%
30～39歳	820	21.5%
40～49歳	1,700	44.6%
50～59歳	381	10.0%
60～69歳	329	8.6%
70歳以上	123	3.2%
無回答	85	2.2%
計	3,812	



1.1.4. 職業

職業は、会社員等が 43.9%と最も高い割合でした。

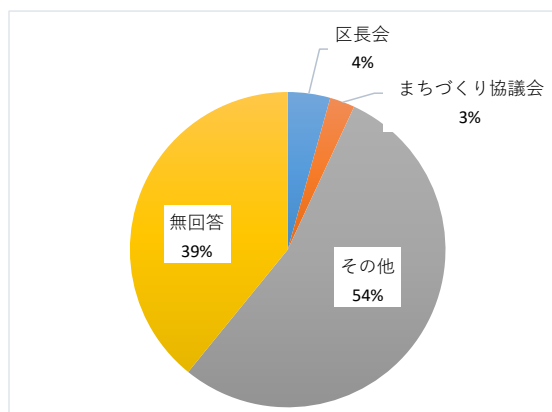
項目	回答数	割合
自営業	282	7.4%
会社員等	1,675	43.9%
公務員	220	5.8%
学生・専門学校生	89	2.3%
パート・アルバイト	997	26.2%
議員	4	0.1%
無職(家事従事者含む)	339	8.9%
その他	118	3.1%
無回答	88	2.3%
計	3,812	



1.1.5. 役職

役職は、区長会とまちづくり協議会を合わせると 7.0%であり、大半は地域の役職者以外でした。

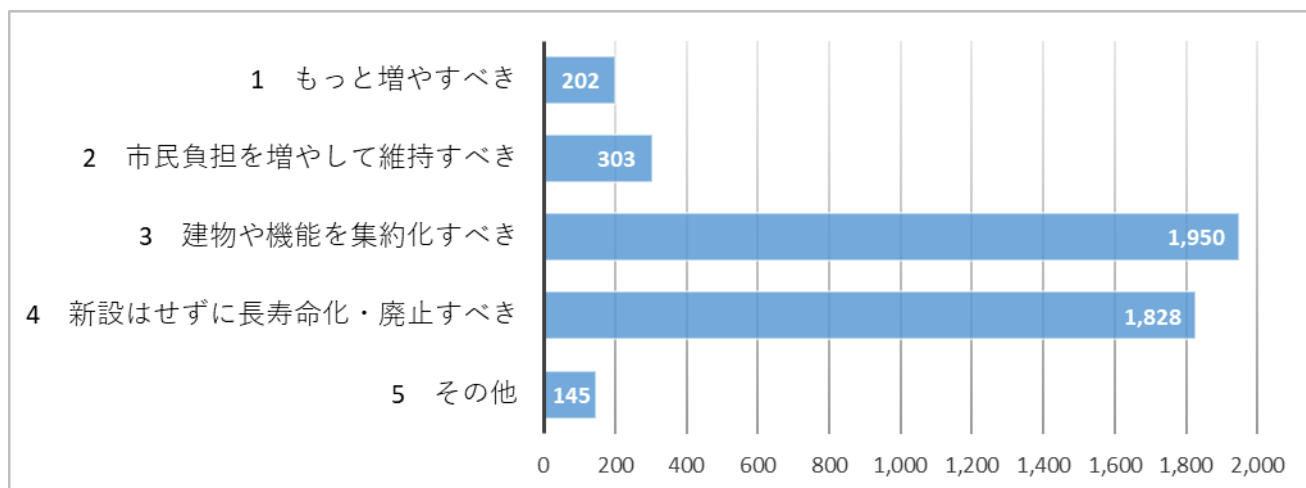
項目	回答数	割合
区長会	166	4.4%
まちづくり協議会	98	2.6%
その他	2,056	53.9%
無回答	1,492	39.1%
計	3,812	



- 1.2. 市の全ての公共建築物を今後も維持・管理するためには巨額の財政負担が必要になります。これから少子高齢化が進むことにより、人口と税収（財源）が減少する中で、次世代への財政負担を少しでも軽減するためには、どのように公共建築物を維持・管理していくべきだと考えますか？（複数回答可）

回答者の約半数が、「3 建物や機能を集約化」・「4 新設はせずに長寿命化・廃止」すべきと回答しました。

項目	回答数	選択割合
1 市の公共建築物は不足しているため、統合や廃止などを行わず、もっと増やすべきである	202	5.3%
2 使用料などの市民負担を多くしても、市の公共建築物を引続き継続的に管理すべきである	303	7.9%
3 今後、市の公共建築物の維持管理を進めるための財源が不足しているのであれば、統合・複合化など実施して建物や機能を集約化すべきである	1,950	51.2%
4 原則として公共建築物の新設は行わず、必要な既存施設は長寿命化を図りながら維持管理を行い、必要でない施設は廃止すべきである	1,828	48.0%
5 その他	145	3.8%

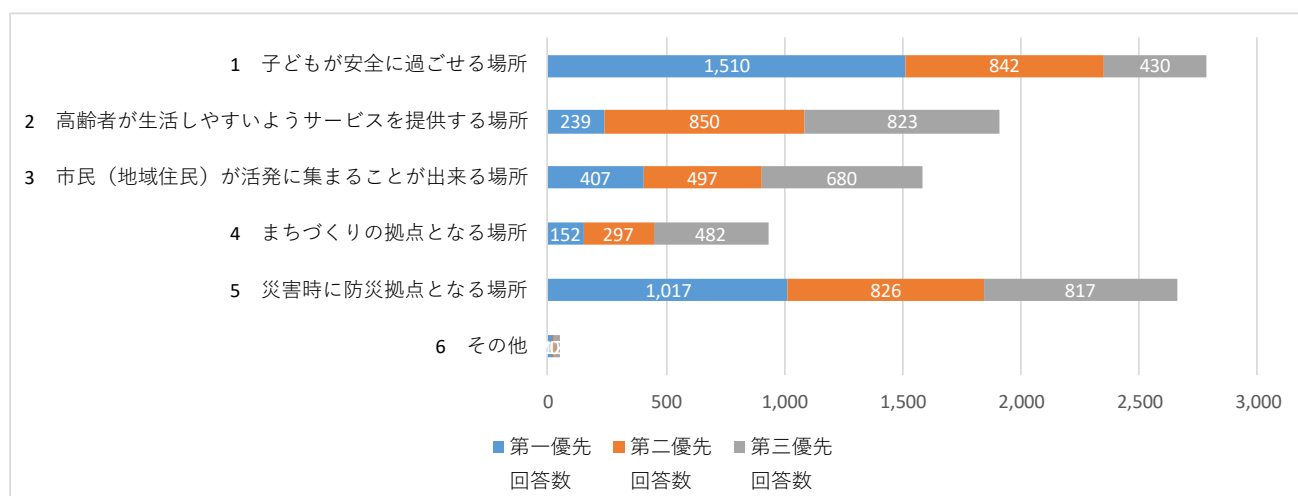


1.3. 公共建築物のあるべき姿として、あなたが優先するものは何ですか？

一番優先すべきものとして回答が最も多かったのは、「1 子どもが安全に過ごせる場所」で回答者の39.6%が選択しました。

第一優先から第三優先を合計して回答が最も多かったのは、「1 子どもが安全に過ごせる場所」で回答者の73.0%が選択し、次に多かったのは、「5 災害時に防災拠点となる場所」で回答者の69.8%が選択しました。回答が最も少なかったのは、「4 まちづくりの拠点となる場所」で選択したのは回答者の24.4%でした。

項 目	第一優先 回答数	第二優先 回答数	第三優先 回答数	計	選択割合
1 子どもが安全に過ごせる場所	1,510	842	430	2,782	73.0%
2 高齢者が生活しやすいようサービスを提供する場所	239	850	823	1,912	50.2%
3 市民（地域住民）が活発に集まることが出来る場所	407	497	680	1,584	41.6%
4 まちづくりの拠点となる場所	152	297	482	931	24.4%
5 災害時に防災拠点となる場所	1,017	826	817	2,660	69.8%
6 その他	20	12	17	49	1.3%



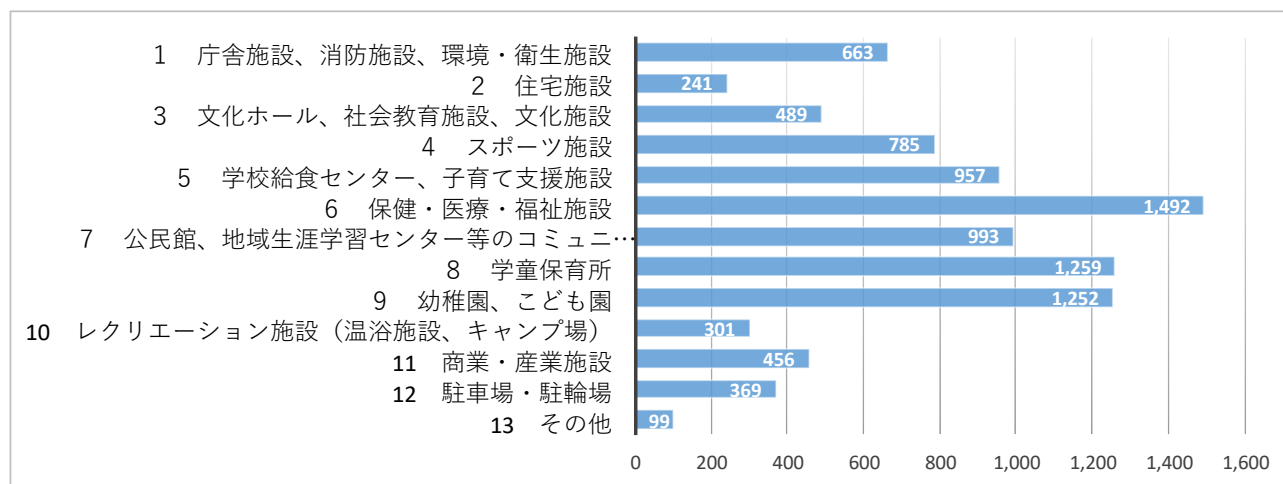
1.4. 今後、学校施設を中心に施設の集約化を図ることとなりますが、中学校区ごとに設置が必要な施設の用途は何だと考えますか？（複数回答可）

全回答者の3割以上が必要と答えたのは、「6 保健・医療・福祉施設」（39.1%）、「8 学童保育所」（33.0%）、「9 幼稚園、こども園」（32.8%）の3項目でした。

回答者のお住まいの中学校区別に分析すると、「6 保健・医療・福祉施設」（39.1%）は、比較的中学校区でも選択した方の割合が高かった一方で、「4 スポーツ施設」（20.6%）や「5 学校給食センター、子育て支援施設」（25.1%）は中学校区によって選択した方の割合に開きがありました。

回答者の年齢別に分析すると、年代によって選択する施設に開きがあり、20歳未満では「4 スポーツ施設」を選択する割合が高く、20～39歳では「9 幼稚園、こども園」を選択する割合が高い一方で、40歳以上では「6 保健・医療・福祉施設」を選択する割合が高くなりました。

項目	回答数	選択割合
1 庁舎施設、消防施設、環境・衛生施設	663	17.4%
2 住宅施設	241	6.3%
3 文化ホール、社会教育施設、文化施設	489	12.8%
4 スポーツ施設	785	20.6%
5 学校給食センター、子育て支援施設	957	25.1%
6 保健・医療・福祉施設	1,492	39.1%
7 公民館、地域生涯学習センター等のコミュニティ施設	993	26.0%
8 学童保育所	1,259	33.0%
9 幼稚園、こども園	1,252	32.8%
10 レクリエーション施設（温浴施設、キャンプ場）	301	7.9%
11 商業・産業施設	456	12.0%
12 駐車場・駐輪場	369	9.7%
13 その他	99	2.6%



項 目	お住まいの中学校区別の選択割合										
	栄川中	東中	西中	桜が丘中	原野谷中	北中	城東中	大浜中	大須賀中	その他	合計
1 庁舎施設、消防施設、環境・衛生施設	20.9%	15.8%	15.6%	16.2%	17.0%	13.2%	10.1%	24.6%	31.8%	12.7%	17.4%
2 住宅施設	10.2%	5.1%	4.4%	5.5%	15.7%	4.7%	9.0%	7.9%	4.5%	11.1%	6.3%
3 文化ホール、社会教育施設、文化施設	9.0%	16.2%	10.1%	12.4%	9.2%	12.3%	10.4%	14.6%	19.4%	9.5%	12.8%
4 スポーツ施設	10.7%	18.0%	24.3%	19.9%	30.1%	20.8%	21.3%	19.1%	22.6%	11.1%	20.6%
5 学校給食センター、子育て支援施設	23.2%	28.1%	24.3%	21.1%	19.6%	24.4%	18.5%	31.3%	31.2%	30.2%	25.1%
6 保健・医療・福祉施設	39.0%	38.3%	37.7%	40.7%	37.9%	38.2%	37.5%	46.7%	37.9%	36.5%	39.1%
7 公民館、地域生涯学習センター等のコミュニティ施設	33.3%	25.2%	27.3%	30.9%	23.5%	27.7%	21.8%	21.8%	24.5%	23.8%	26.0%
8 学童保育所	32.2%	37.8%	38.0%	31.6%	27.5%	32.9%	29.1%	26.1%	31.2%	39.7%	33.0%
9 幼稚園、こども園	34.5%	32.3%	32.1%	26.5%	28.8%	32.0%	36.4%	34.7%	39.2%	42.9%	32.8%
10 レクリエーション施設（温浴施設、キャンプ場）	6.8%	8.2%	5.9%	8.2%	5.9%	8.5%	9.8%	8.9%	9.2%	6.3%	7.9%
11 商業・産業施設	10.2%	9.8%	11.0%	11.9%	17.0%	8.3%	21.8%	10.3%	15.0%	11.1%	12.0%
12 駐車場・駐輪場	3.4%	11.4%	14.4%	9.4%	7.8%	8.9%	8.4%	7.2%	7.6%	3.2%	9.7%
13 その他	0.6%	2.1%	4.0%	1.6%	2.6%	4.7%	1.7%	2.4%	1.3%	0.0%	2.6%

項 目	年齢別の回答数								
	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答	合計
1 庁舎施設、消防施設、環境・衛生施設	15.3%	19.9%	17.7%	17.4%	16.8%	18.5%	19.5%	4.7%	17.4%
2 住宅施設	13.3%	11.6%	7.7%	5.2%	5.2%	4.0%	7.3%	2.4%	6.3%
3 文化ホール、社会教育施設、文化施設	8.2%	9.1%	10.7%	12.8%	15.0%	18.2%	23.6%	4.7%	12.8%
4 スポーツ施設	46.9%	25.4%	22.6%	20.9%	16.0%	13.1%	16.3%	4.7%	20.6%
5 学校給食センター、子育て支援施設	11.2%	19.6%	27.7%	27.3%	25.5%	22.5%	21.1%	4.7%	25.1%
6 保健・医療・福祉施設	26.5%	25.4%	32.9%	44.2%	46.5%	43.5%	40.7%	5.9%	39.1%
7 公民館、地域生涯学習センター等のコミュニティ施設	19.4%	17.8%	19.5%	28.4%	33.3%	33.7%	34.1%	2.4%	26.0%
8 学童保育所	22.4%	26.8%	35.6%	34.5%	40.4%	26.7%	31.7%	4.7%	33.0%
9 幼稚園、こども園	25.5%	40.9%	39.5%	31.2%	31.5%	31.0%	26.0%	5.9%	32.8%
10 レクリエーション施設（温浴施設、キャンプ場）	18.4%	14.5%	12.3%	5.8%	5.2%	5.5%	3.3%	2.4%	7.9%
11 商業・産業施設	13.3%	15.6%	15.9%	10.0%	12.3%	9.7%	13.8%	4.7%	12.0%
12 駐車場・駐輪場	7.1%	6.9%	9.0%	11.9%	11.8%	3.6%	4.9%	3.5%	9.7%
13 その他	1.0%	0.4%	1.7%	3.6%	3.1%	1.2%	4.1%	0.0%	2.6%

1.5. 地区説明会に参加されて、特に印象に残ったことや掛川市の今後の公共施設再配置に関するご意見・ご要望をご自由にお書きください。

全 783 件の自由意見をいただきました。

項目別にみると、個別施設の方向性についてのご意見（125 件）、検討時に考慮すべきことについてのご意見（85 件）、再配置の必要性についての賛成意見（70 件）を多くいただきました。

自由意見を内容別にみると、「公共交通などの充実も進めるべき」（41 件）、「災害時の防災機能を確保すべき」（28 件）、「子ども達が暮らしやすいことを優先すべき」（27 件）、「民間の活力を利用すべき」（22 件）といったご意見が多く寄せられました。

意見の分類		意見数	主な意見
大項目	小項目		
1 検討の 進め方	(1) 市民意見を踏まえた検討 について	35	・市民の意見をよく聞いて進めるべき。(12件) ・各地域単位で地域の住民が検討すべき。(5件) ・個別具体的な段階で、地域によく説明すべき。(3件)
	(2) 計画策定期間について	4	・令和2年10月の計画決定では時間が足りない。(4件)
	(3) 更なる情報共有について	53	・地区説明会に関すること(40件) ・各施設の利用状況、収支等を継続的に市民に提供すべき。(13件)
	小計	92	
2 再配置の 方向性について	(1) 再配置の必要性についての 賛成意見	70	・積極的に進めるべき。(22件) ・縮減していく方向性は仕方ない。(15件)
	(2) 再配置の必要性についての 反対意見	28	・職員人件費、まち協交付金、議員数等の他の歳出の削減をすべき。(8件) ・企業誘致等の税収増加策を進めるべき。(4件)
	(3) 個別施設の方向性について	125	・スポーツ施設などを充実させてほしい。(17件) ・文化・教養施設は残すべき。(10件) ・大東温泉「シートピア」は廃止すべき。(8件) ・待機児童をゼロにしてほしい。(8件) ・子育て支援施設は残すべき。(3件)
	(4) 各地域の平等性について	40	・中心市街地ばかり残すのではなく、郊外も整備してほしい。(7件) ・人口が少ない地域、不便な地域ほど公の力を注ぐことが必要。(6件) ・大東・大須賀区域に施設が多すぎる。(2件)
	(5) 小中学校の再編について	31	・1学年1クラスではまれることも少なく不安。統廃合は不可欠。(8件) ・小学校、中学校の統合は望まない。(5件) ・小学校の統合はないようにしてほしい。(3件)
	(6) 検討時に考慮すべきこと について	85	・子ども(若者)達が暮らしやすいことを優先すべき。(27件) ・市民の未来を見据えて検討すべき。(4件) ・機能集約というよりは、機能分散(各地域ごと)を図るべき。(3件) ・統廃合検討時には機能を残すことも考えるべき。(3件)
	(7) 官民連携の推進について	24	・民間の活力を利用すべき。(22件) ・レジャー施設は、早くに民間に譲渡すべき。(2件)
	(8) 公共施設の立地について	13	・高齢者が利用しやすい立地にすべき。(3件) ・偏りのないバランスの取れた再配置にすべき。(3件)
	(9) 防災について	28	・災害時の防災機能を確保すべき。(28件)
	(10) 再配置時の交通手段に ついて	41	・公共交通などの充実も進めるべき。(41件)
	(11) 跡地・空き施設について	6	・統廃合による不要な建物は取り壊すべき。(5件)
	(12) その他	200	・その他市政に関することなど
	小計	691	
合 計		783	